

経営ビジョン



新潟県の経済動向

- 2008年9月以降の世界的な金融危機による世界経済の悪化は、新潟県の経済に深刻な影響を及ぼしている。
 - 日本国内の急速な減産と個人消費の弱まりとが相乗的な景気悪化を引き起こし、新潟県内企業の経営に深刻な打撃を与えている。
 - 県内景気は、輸出が急激に減少し、設備投資には慎重化の動きが広がっており、個人消費も弱含んでいる。これを受けて、生産はさらに大きく減少し、企業収益も減少している。(日銀《新潟県の金融経済動向》)
-

新潟県産業の特徴

- 経済のグローバル化が著しく、経済連携が国境を越えて緊密化するに伴って、発展途上国に資本集約工程が、先進国には知識集約工程が集まる国際分業体制が本格化しており、わが国産業界においては、事業企画や技術開発、デザイン創造、あるいはそれらを支える関連産業分野へのシフトが不可避な状況にある。
 - 新潟地域産業においても、これまで「ものづくり」に軸足を置いた産業が原動力となって地域の発展を促してきたが、昨今の国際分業体制のもと生産拠点の世界的な再編成が進む中で、その基盤が大きく揺らぎ始めている。創造性に富んだ技術開発型のオンリーワン企業が出現する一方で、旧来の事業分野・事業体制から脱しきれずに不況に喘いでいる企業も少なくない。
 - このような状況は、2008年秋以降の世界経済の悪化によって、さらに顕著なものとなっている。
-

信用保証協会のミッション

- このような経済状況にあっては、信用保証協会の果たすべき使命は益々重要となる。
 - 公的な信用保証制度の効果的実践を追及し、新潟県の中小企業の持続的発展を支え、金融機関からの事業資金調達を円滑に行えるよう、その存在価値を明確にし、広くビジョンを発信することが不可欠である。
-

あるべき姿

- 中小企業から信頼され、利用しやすい協会
- 地域社会から親近感を持ってもらえる協会
- より働きがいのある協会

新潟県経済に不可欠な存在という自覚と責任

組織内外でのミッション(使命)の徹底

経営ビジョン

私たち新潟県信用保証協会は、
新潟県経済の持続的発展のため、
夢と意欲にあふれる中小企業の皆さまに、

1. 夢の実現に向けた公共性の高い
『信用保証』を意欲的に提供し、
 2. 経営のあらゆる局面で必要とされる
様々な支援に意欲的に取り組み、
 3. 多様なニーズに的確に対応する
良きパートナーとして、
存在価値の高い組織であり続けます。
-

コンセプト

- いつもとなりに, 信用保証
 - 中小企業, 金融機関のパートナーとして身近な存在であり続ける
 - 夢を現実へ
 - 信用保証を通じて目標に近づくお手伝いをする
 - 元気な新潟経済の原動力
 - 新潟県経済の持続的発展に寄与する
-

戦略的アクションプラン

1. 存在価値のアピール
 2. ニーズに応じた商品開発と提案
 3. ビジョン実践のための「人財」
 4. ナレッジマネジメントの実践
 5. 効率性・有効性の追求
-

アクションプラン1 -存在価値のアピール-

- 対話型営業によるパートナーシップの構築
 - さまざまなチャネルを利用した顧客との対話
 - 行政, 金融機関等との効果的連携
 - 存在価値の適切な伝達
 - 「わかりやすさ」, 「伝わりやすさ」を意識した広報
-

アクションプラン2 -ニーズに応じた商品開発と提案-

- ビジョン実践のための商品の開発と運用方法の改善
 - 顧客に支持される協会独自の商品開発
 - 関係機関への制度融資の創設・改善の提案
 - 制度のメリットを十分に活用した個別提案
-

アクションプラン3

-ビジョン実践のための「人財」-

- ビジョンに対する**意識の共有**
 - 「こころ」と「志」の改革
 - ビジョン実践のための「人財」**育成**の仕組み作り
 - 「戦略的」研修プログラム(OJT・offJT)
 - ビジョン実践のための「人財」**評価**の仕組み作り
 - 必要とされる「人財」像の再定義(経営陣・管理職・一般職員)
 - ビジョン実践のための「人財」**活用**の仕組み作り
 - 組織の再編成の必要性
-

アクションプラン4

-ナレッジマネジメントの実践-

- ビジョン実践のための情報のフロー&ストック
 - 情報共有の「進化」と「深化」
 - 誰もが共有できる情報(形式知)の管理
 - 事実情報の共有化(知っている)
 - 目的・意味の共有化(わかっている)
 - 考え方の波長の共有化(揃っている)
 - 形では表せない情報(暗黙知)の管理
 - 「チエ」「感性」の棚卸, 再評価
 - 「思い」の具現化
-

アクションプラン5 -効率性・有効性の追求-

- 環境変化に応じた経営改善
 - より有効的な資源活用
 - 投資効果, 費用対効果を意識した事業・財務計画
 - グリーン経営の導入

 新潟県信用保証協会

